

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分			
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
市町村名	川西町	地方交付税種地	2-2	歳入総額	9,203,817	9,398,586	実質収支比率	2.1	1.6			
				財政健全化等	×	歳出総額	9,027,304	9,147,550	經常収支比率	86.2	91.8	
人口	22年国調(人)	17,313	産業構造	財源超過	×	176,513	(※1)	(92.1)	(97.0)			
	17年国調(人)	18,769		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	39,348	標準財政規模	6,380,737	6,024,573		
増減率(%)	-7.8	区分	17年国調	12年国調	山振	×	137,165	93,978	0.26	0.27		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	17,474	第1次	1,761	1,975	低開発	×	43,187	2,465	公費費負担比率	13.6	13.3
	22.03.31(人)	17,672	第2次	18.4	19.1	過疎	○	134,235	99,134	健全化判断比率	-	-
増減率(%)	-1.1	第3次		3,375	4,113	山振	○	177,422	101,599	実質赤字比率	-	-
面積(km ²)	166.46	職員数の状況	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	-	-	-	連続実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km ²)	104		17年国調	12年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	15.2	15.2
世帯数(世帯)	4,710	第1次	1,761	1,975	指数表選定	○	177,422	101,599	将来負担比率	128.8	139.1	
特別職等	市区町村長	1	6,720	一般職員	207	674,613	3,259	基準財政収入額	1,300,291	1,402,404	資金不足比率(※3)	
	副市区町村長	1	5,896	うち消防職員	38	112,214	2,953	基準財政需要額	5,639,856	5,355,766		
収入役	-	-	-	うち技能労務職員	26	86,736	3,336	標準税収入額等	1,626,909	1,760,693		
教育長	1	5,265	教育公務員	15	55,331	3,689	經常経費充当一般財源等	5,533,202	5,481,540			
議会議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	7,214,887	7,150,543			
議会副議長	1	2,700	合計	222	729,944	3,288	地方債現在高	9,363,079	9,241,381			
議会議員	13	2,550	ラスバイレス指数			97.2	うち公的資金	5,117,068	5,098,052			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	山形県消防補償等組合	(17)	ダリヤパークサービス	
		(3)	介護保険事業特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	山形県自治会館管理組合	(18)	川西町体育振興公社	
		(4)	老人保健特別会計					(11)	山形県市町村職員退職手当組合	(19)	川西町土地開発公社	
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	松川堰組合	(20)	山形鉄道	
								(13)	置賜広域行政事務組合			
								(14)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)			
								(15)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)			
								(16)	置賜広域病院組合			

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,279,895	13.9	1,248,698	20.8	普通税	1,243,047	97.1	4,359	議会費	104,421	1.2	-	99,621		
地方譲与税	155,043	1.7	155,043	2.6	法定普通税	1,243,047	97.1	4,359	総務費	1,438,430	15.9	23,590	1,296,887		
利子割交付金	4,160	0.0	4,160	0.1	市町村民税	497,886	38.9	4,359	民生費	1,671,880	18.5	44,083	999,114		
配当割交付金	1,565	0.0	1,565	0.0	個人均等割	23,340	1.8	-	衛生費	1,639,437	18.2	14,657	1,603,205		
株式等譲渡所得割交付金	474	0.0	474	0.0	所得割	423,488	33.1	-	労働費	140,755	1.6	-	19,777		
地方消費税交付金	143,409	1.6	143,409	2.4	法人均等割	24,355	1.9	-	農林水産業費	469,587	5.2	61,149	290,736		
ゴルフ場利用税交付金	10,009	0.1	10,009	0.2	法人税割	26,703	2.1	4,359	商工費	223,209	2.5	10,693	97,135		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	600,143	46.9	-	土木費	816,109	9.0	259,196	616,707		
自動車取得税交付金	35,864	0.4	35,864	0.6	うち純固定資産税	598,383	46.8	-	消防費	321,522	3.6	17,534	303,799		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,649	3.6	-	教育費	1,162,617	12.9	448,366	725,405		
地方特例交付金	35,119	0.4	35,119	0.6	市町村たばこ税	99,369	7.8	-	災害復旧費	16,672	0.2	-	2,672		
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,923	0.2	19,923	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	1,022,665	11.3	-	983,316		
減収補填特例交付金	15,196	0.2	15,196	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	4,832,850	52.5	4,339,565	72.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	4,339,565	47.1	4,339,565	72.2	目的税	36,848	2.9	-	歳出合計	9,027,304	100.0	879,268	7,038,374		
特別交付税	493,285	5.4	-	-	法定目的税	36,848	2.9	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
（一般財源計）	6,498,388	70.6	5,973,906	99.4	入湯税	5,651	0.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	3,886	0.0	3,886	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,668,468	40.6	3,077,286	3,061,506	47.7	
分担金・負担金	11,272	0.1	-	-	都市計画税	31,197	2.4	-	人件費	1,976,001	21.9	1,898,780	1,884,428	29.3	
使用料	102,126	1.1	4,332	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,304,843	14.5	1,237,929	-	-	
手数料	12,383	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	670,013	7.4	195,401	193,973	3.0	
国庫支出金	487,017	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,022,454	11.3	983,105	983,105	15.3	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	1,279,895	100.0	4,359	内 元利償還金	1,022,106	11.3	982,757	982,757	15.3	
都道府県支出金	483,195	5.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	348	0.0	348	348	0.0	
財産収入	67,235	0.7	21,197	0.4	徴収率	95.8	81.8	95.6	83.8	その他の経費	4,462,896	49.4	3,690,757	2,471,696	38.5
寄附金	4,795	0.1	-	-	(%)	98.7	92.5	98.1	92.8	物件費	943,860	10.5	681,674	527,852	8.2
繰入金	52,690	0.6	-	-	計	92.7	72.0	92.5	74.9	維持補修費	243,737	2.7	194,853	194,853	3.0
繰越金	251,036	2.7	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	1,770,674	19.6	1,639,823	1,205,013	18.8	
諸収入	236,231	2.6	3,676	0.1	合計	2,324,884	48,754		うち一部事務組合負担金	190,302	2.1	190,302	185,754	2.9	
地方債	993,563	10.8	-	-	病院	1,275,643	24,170		繰出金	980,373	10.9	877,275	543,978	8.5	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	325,510	2,494		積立金	320,165	3.5	244,074	-	-	
うち臨時財政対策債	414,263	4.5	-	-	上水道	68,868	4,660		投資・出資金・貸付金	204,087	2.3	53,078	-	-	
歳入合計	9,203,817	100.0	6,006,997	100.0	工業用水道	-	98		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	151,362	109		投資的経費計	895,940	9.9	270,331	-	-	
					その他	503,501	265		うち人件費	10,900	0.1	4,345	-	-	
									普通建設事業費	879,268	9.7	267,659	-	-	
									うち補助	26,087	0.3	7,299	-	-	
									うち単独	813,998	9.0	249,077	-	-	
									災害復旧事業費	16,672	0.2	2,672	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	9,027,304	100.0	7,038,374	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県川西町

人口	17,474	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	9%
面積	168.46	km ²	結	算	公	債	費	比	率
人口	9,203,817	千円	得	来	負	担	比	率	15.2%
人口	9,027,304	千円							128.8%
人口	137,165	千円							
人口	6,380,737	千円							
人口	9,363,079	千円							

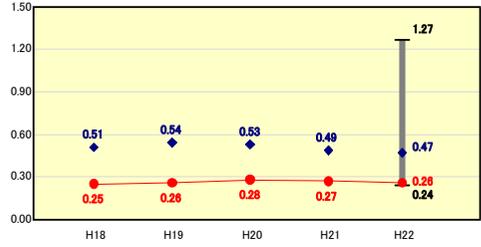


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 30/33 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

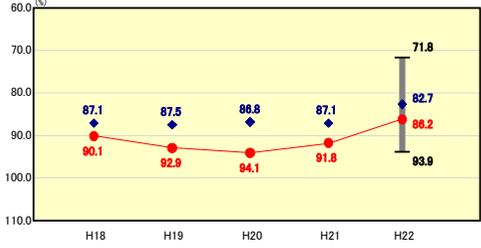


財政力指数の分析欄
 人口減少や長引く景気低迷による町税の減少や財政需要の増加から0.26ポイントと類似団体の中では最低のレベルに位置している(対前年度比0.01ポイントの減)。税収増に向けた人口増対策、企業誘致、基幹産業である1次産業の所得の向上等が大きな課題である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.2%]

類似団体内順位 24/33 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

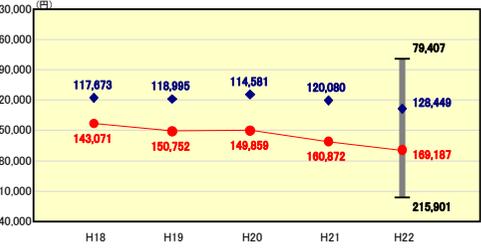


経常収支比率の分析欄
 公債費や人件費の減額等により86.2ポイント(対前年度比5.6ポイントの減)と比率は改善されてきている。第2次集中改革プランを推進し、各種事業の見直しや普通建設事業の縮小による町債発行の抑制を継続し、さらなる経常的経費の削減及び経常収支比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [169,187円]

類似団体内順位 32/33 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

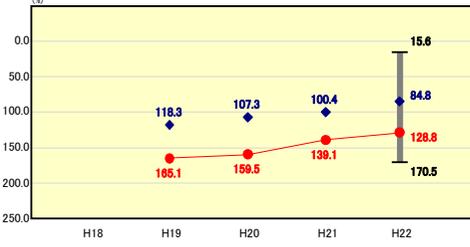


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して、本町は民間の幼児施設が少なく町立の幼稚園、保育所が6施設と多く保育士職員も多い。小学校でも11校と多く、小学校では給食の自校調理方式をとる等、調理師職員の数も多い。また、町単独常備消防を常備していることから人件費は平均を上回っている。物件費等についても、本町は豪雪地帯のため冬期間の除雪にかかる維持補修費が平均を上回っている要因の一つと考える。今後も人件費の抑制と合わせてコスト削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [128.8%]

類似団体内順位 29/33 全国平均 79.7 山形県平均 99.4

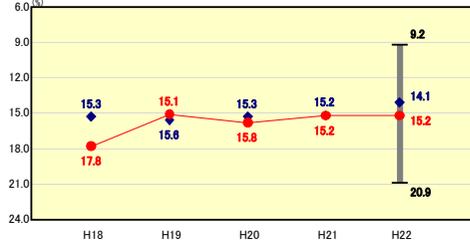


将来負担比率の分析欄
 大規模事業で建設されたフレンドリープラザ、浴センターほか、統合中学校建設等の償還が残っているため平均値を上回っている。対前年度比では10.3ポイントの減である。公立直轄総合病院の償還残高の減少に伴い、組合負担等見込み額が減少した。充当可能基金については、財政調整基金や町債管理基金に積立を行ってきたことにより、積立額が増額となったこともポイントを減少させた一つの要因と考える。今後は、実施計画等による事業の厳選や、起債発行の抑制により地方債残高の抑制を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.2%]

類似団体内順位 22/33 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

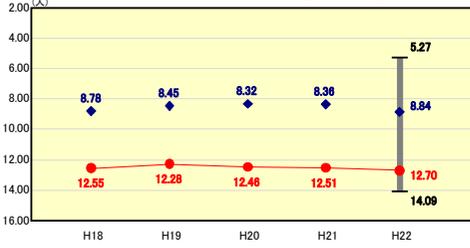


実質公債費比率の分析欄
 公債費償還のピークが過ぎたこと等から類似団体平均値と近い数値になってきている。近年では起債発行の協議水準である18ポイントは上回っており、財政的には改善の方向に向かっている。今後も財政計画をもとに事業の見直しや起債発行の抑制を図り、比率の低減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.70人]

類似団体内順位 31/33 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

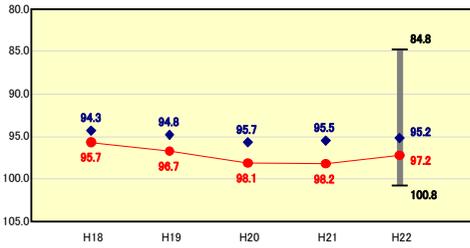


人口千人当たり職員数の分析欄
 本町には民間の幼児施設が少ないため町立の幼稚園、保育所が6施設と多い。学校数も11校と多く、小学校では給食の自校調理方式をとるなど学校教育にも力を入れている。また、町単独常備消防を常備している。以上のことから、保育士、調理師、消防士等の職員を確保していることから、類似団体平均値を上回る12.7人となっている。今後は第2次集中改革プランの幼児・教育施設の見直し及び消防署の広域化の検討を進め、退職者不補充などと合わせて定員適正化計画の目標値(5年間で10.6ポイント30人減)を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.2]

類似団体内順位 23/33 全国市平均 99.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレス指数の分析欄
 町独自の職員給与の削減(三役給与、特殊勤務手手)を行っているが、類似団体平均値を2.0ポイント上回る97.2となっている。本町の職員平均年齢も高く、若年層の人数が少ないことも数値が高い要因の一つと考える。今後とも適正給与と体系の構築を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

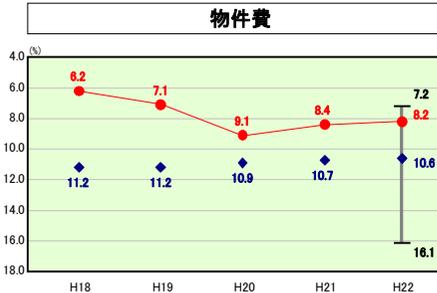
平成22年度

山形県川西町

経常収支比率の分析

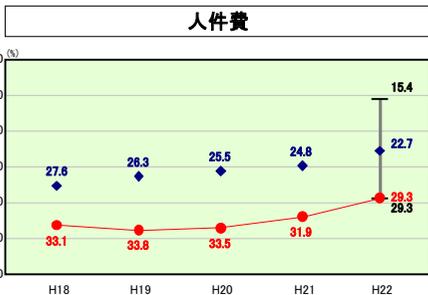
人口	17,474	人(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	166.46	k㎡	通算	-	%
入出総額	9,203,817	千円	実収	15.2	%
収入	9,027,304	千円	実収	128.8	%
支出	137,165	千円	赤字	-	%
標準財政規模	6,380,737	千円	赤字	-	%
地方債	9,363,079	千円	比率	-	%

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



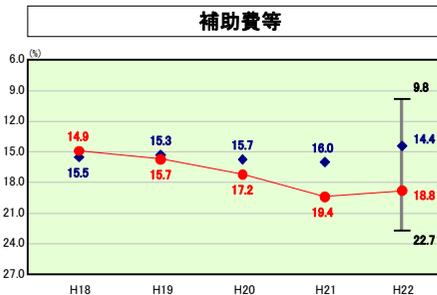
類似団体内順位 5/33 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

物件費の分析欄
平成22年度においては、緊急雇用対策事業の取り組みはあったものの、8.2(対前年度比0.2ポイント減)となった。ISO推進による資源の節約のほか、第2次集中改革プランの推進により事務事業の見直しを進め、経費削減を図っていることから類似団体平均値よりは低い数値で推移している。



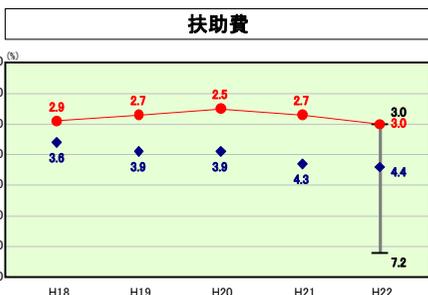
類似団体内順位 33/33 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

人件費の分析欄
本町には民間の幼児施設が少ないため町立の幼稚園、保育所が6施設と多い。学校数も11校と多く、小学校では給食の自校調理方式をとるなど学校教育にも力を入れている。また、町単独常備消防を常備している。以上のことから、保育士、調理師、消防士等の職員を確保していることから、類似団体でも最下位となっている。今後は第2次集中改革プランの幼児・教育施設の見直し及び消防署の広域化の検討を進め、退職者不補充などと合わせて定員適正化計画の目標値(5年間で10.6ポイント30人減)を目指す。



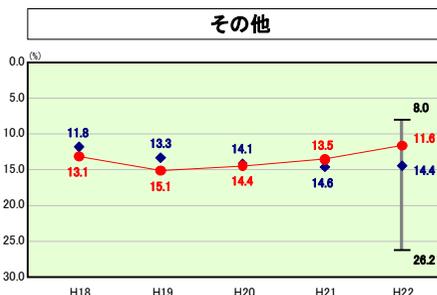
類似団体内順位 30/33 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

補助費等の分析欄
公立置賜総合病院の交付税分が本町に算入されているため類似団体平均を上回っている。平成22年度は一部医療機器の償還が始まった事等で交付税が増加したことにより、類似団体平均を上回っている。



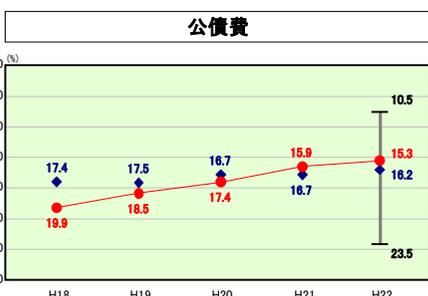
類似団体内順位 1/33 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

扶助費の分析欄
子ども手当支給や障害者介護給付等事業の増加がみられる。高齢者に対する扶助費の需要も高くなっているが、類似団体と比較すると数値は低くなっている。



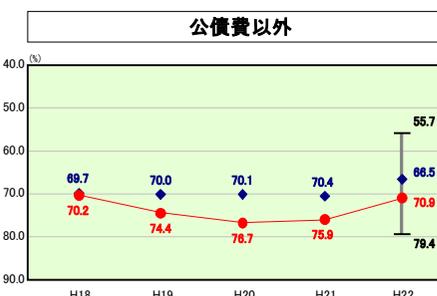
類似団体内順位 9/33 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

その他の分析欄
経常収支比率については、公債費や人件費の減により86.2(対前年度比5.6ポイントの減)と比率は改善されてきている。地方交付税の増による歳入の確保が出来たことや第2次集中改革プランの推進による事務事業の見直しや普通建設事業の縮小による町債発行の抑制によるものである。今後もさらなる経常的経費の削減及び経常収支比率の改善を図る。



類似団体内順位 16/33 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

公債費の分析欄
大規模施設であるフレンドリープラザ、浴槽センターまどか、統合中学校建設等の償還が残っているが、高利率の町債を低利率に借り換えを行った事や投資的事業の抑制により年々数値は減少傾向である(対前年度比0.6ポイント減)。今後も起債発行の抑制により数値の改善を図っていく。



類似団体内順位 26/33 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

公債費以外の分析欄
対前年度比で5.0ポイント減少しているが、類似団体平均値より高い数値となっている。これは平成19年度で水道事業会計に資金不足が発生したことにより、以後継続的に水道事業会計へ事業費の補てんの出資が数値をあげている要因の一つと考える。水道事業会計については、経営も安定方向に向かっていくことから出資については、減額傾向になっていくと考える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県川西町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



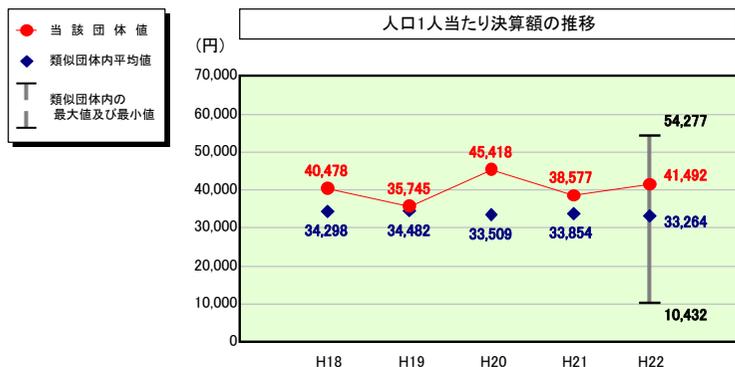
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,976,001	113,082	77,441	46.0
賃金(物件費)	107,930	6,177	6,435	▲4.0
一部事務組合負担金(補助費等)	39,488	2,260	14,268	▲84.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,432	4,260	4,095	4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,900	624	1,380	▲54.8
▲退職金	▲218,128	▲12,483	▲8,571	45.6
合計	1,990,623	113,919	95,391	19.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.70	8.84	3.86
ラスパイレス指数	97.2	95.2	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

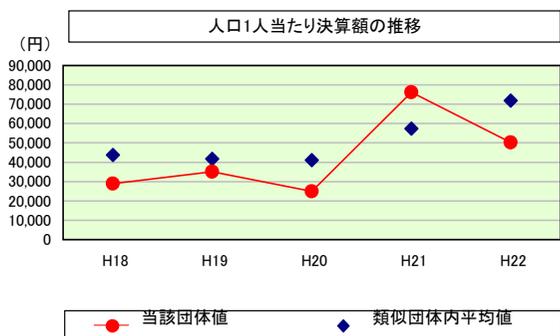


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,022,106	58,493	51,462	13.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	318,238	18,212	20,706	▲12.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	628,125	35,946	6,415	460.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,035	1,833	3,270	▲43.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	223	13	5	160.0
▲特定財源の額	▲66,482	▲3,805	▲1,996	90.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,209,212	▲69,201	▲46,598	48.5
合計	725,033	41,492	33,264	24.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

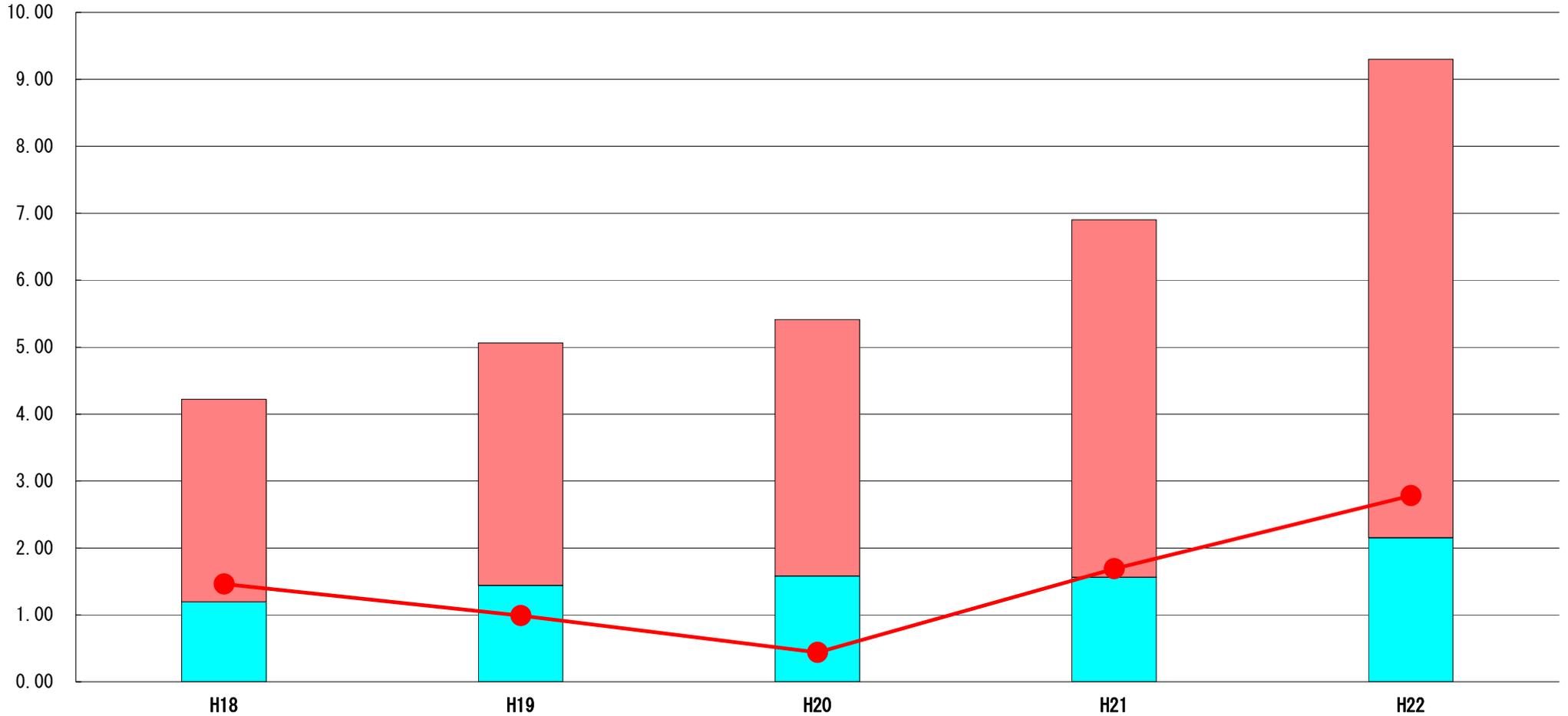
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	537,022	28,933	55.3	43,735	▲12.7	68.0
うち単独分	434,962	23,434	98.3	26,982	▲16.5	114.8
H19	641,051	35,140	21.5	41,791	▲4.4	25.9
うち単独分	557,634	30,567	30.4	25,330	▲6.1	36.5
H20	447,833	24,907	▲29.1	41,097	▲1.7	▲27.4
うち単独分	394,113	21,920	▲28.3	23,651	▲6.6	▲21.7
H21	1,346,111	76,172	205.8	57,455	39.8	166.0
うち単独分	624,313	35,328	61.2	33,958	43.6	17.6
H22	879,268	50,319	▲33.9	71,812	25.0	▲58.9
うち単独分	813,998	46,583	31.9	35,025	3.1	28.8
過去5年間平均	770,257	43,094	43.9	51,178	9.2	34.7
うち単独分	565,004	31,566	38.7	28,989	3.5	35.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県川西町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.03	3.62	3.83	5.34	7.15
 実質収支額		1.19	1.44	1.58	1.56	2.15
 実質単年度収支		1.46	0.99	0.44	1.69	2.78

分析欄

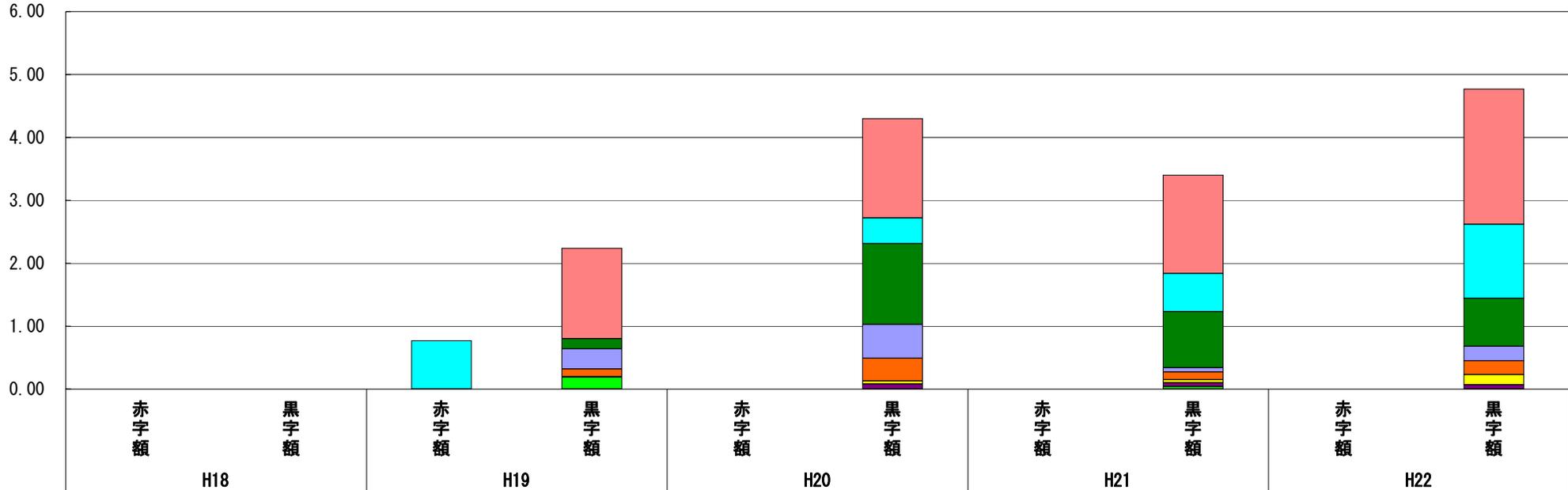
歳入面では国の臨時交付金が交付されたことや地方交付税が大きく増額となったことにより財源の確保につながった。歳出面では投資的事業である高度情報化事業などの事業完了に伴い単年度収支が増加した。これらのことにより、財政調整基金や町債管理基金への積立を行うことが出来たため積立残高が増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県川西町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.44	1.58	1.56	2.15
水道事業会計		-	▲ 0.77	0.41	0.61	1.18
国民健康保険事業特別会計		-	0.16	1.28	0.89	0.76
下水道事業特別会計		-	0.32	0.54	0.07	0.23
介護保険事業特別会計		-	0.12	0.36	0.12	0.22
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.05	0.16
農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.08	0.06	0.07
老人保健特別会計		-	0.19	0.00	0.04	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、国の臨時交付金の交付や地方交付税の増額、経費節減等により、歳入財源を確保できたことや大規模な投資的事業の完了により、黒字率が前年度より0.59ポイント増となった。

水道事業会計については、平成20年12月の料金改定及び平成22年夏の高温による水需要の伸びによる料金収入増と経費削減による費用縮減で純利益増となり前年度より0.57ポイント増となった。

国民健康保険事業特別会計については、医療費が減額となったことより調整交付金や特別調整交付金の減額により前年度から0.13ポイントの減となった。

下水道事業特別会計については、借換債発行により支払利息が減額となったことにより、前年度から0.16ポイント増となった。

介護保険事業特別会計については、国などの介護給付費及び地域支援事業に係る負担金及び交付金は、翌年度精算となっており、超過交付分は翌年度への繰越返還となるが、平成21年度に比べ平成22年度の超過交付分が大きかったことで、前年度より0.1ポイント増となった。

後期高齢者医療特別会計については、平成22年度保険料の見直しが行われ所得割や均等割が上がったことにより、前年度から0.11ポイント増となった。

農業集落排水事業特別会計については、横ばいの状況である。

老人保健特別会計については、特別会計終了となるための精算年度のため数字が表れてこない。

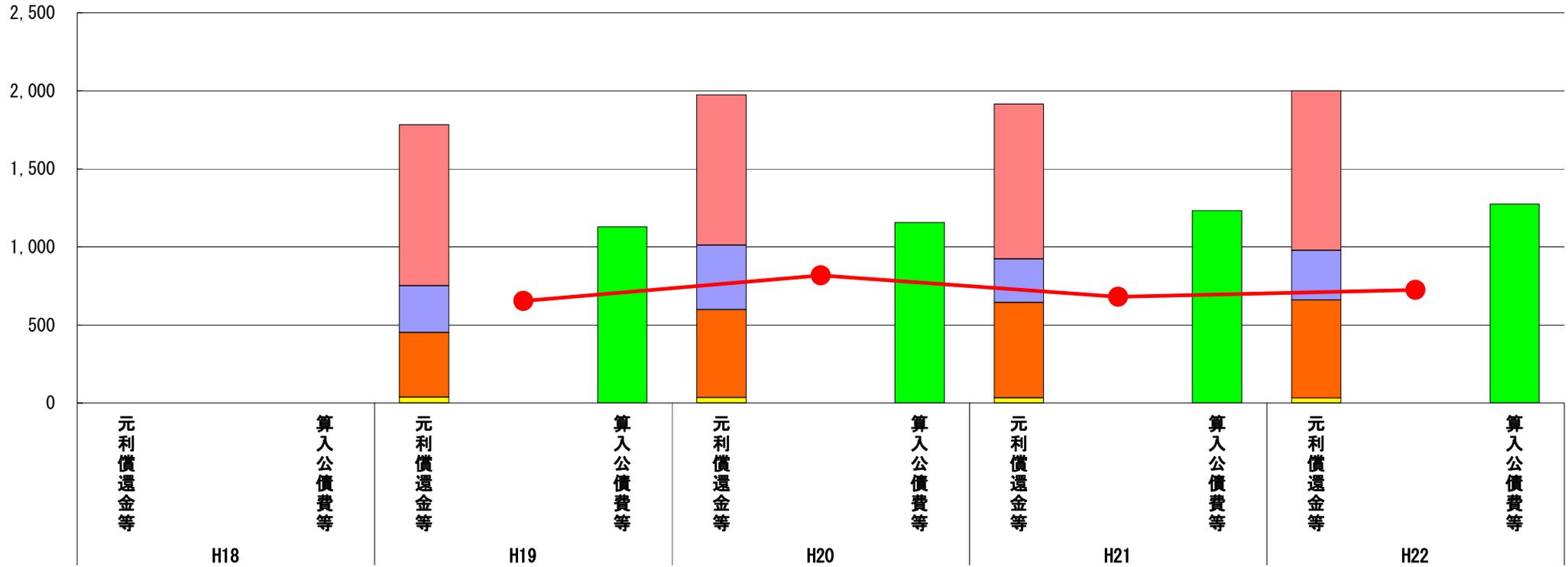
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県川西町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,031	963	992	1,022	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	300	413	279	318	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	414	564	611	628	
	債務負担行為に基づく支出額	-	38	34	33	32	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,130	1,157	1,234	1,275	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	653	817	681	725	

分析欄

元利償還金については、平成18年度発行の過疎対策事業債や臨時財政対策債の元金償還が開始されたことにより、元利償還金が増額となっている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成16年度の水道事業債や下水道事業債の元金償還開始に伴う繰入金の増額である。その他の数値については、ほぼ横ばいとなっている。

実質公債費比率については、地方交付税の増額や起債残高が減少していること等から年々減少傾向にある。今後も財政計画等を考慮し健全な財政指数となるよう努める。

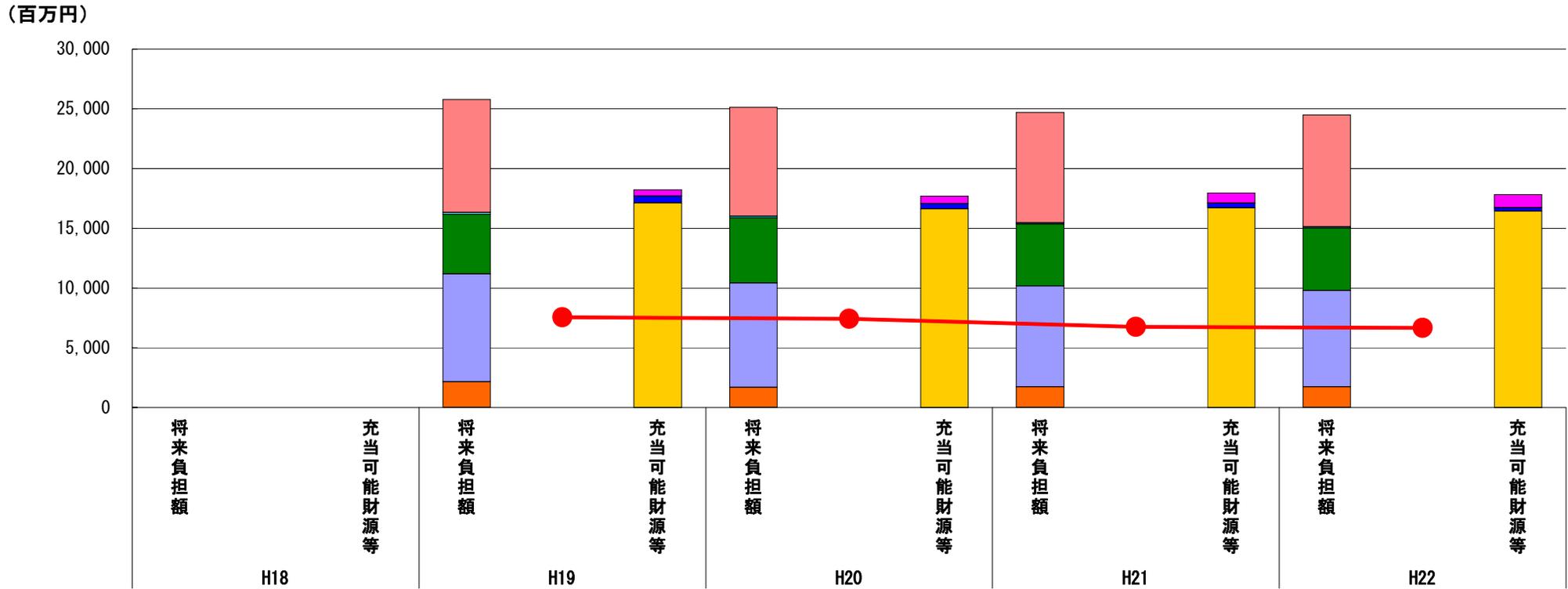
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県川西町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,451	9,106	9,241	9,363	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	179	146	107	103	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,975	5,450	5,189	5,236	
	組合等負担等見込額	-	9,038	8,732	8,439	8,054	
	退職手当負担見込額	-	2,142	1,685	1,729	1,737	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	531	626	841	1,092	
	充当可能特定歳入	-	567	451	389	302	
	基準財政需要額算入見込額	-	17,135	16,626	16,716	16,435	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,552	7,416	6,759	6,664	

分析欄

地方債残高については、臨時財政対策債の発行増額等により現在高が増加した。公営企業債等繰入見込額については、平成16年度の水道事業における元金償還が開始されたことにより増額となってきた。組合等負担等見込額については、公立置賜総合病院の償還残高の減少に伴い、組合負担等見込額が減少した。充当可能基金については、財政調整基金や町債管理基金に積立を行ってきたことにより、積立額が増額となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。